

平成 31 年度までの中長期財政シミュレーション

財政健全化を進めるに当たって、市財政の現状分析に加えて、中長期の見通しを踏まえた検討が必要であることから、現在の施策・制度が継続される前提で、平成 31 年度までの 10 年間の中長期の財政シミュレーションを行った。

(単位：億円)										
歳入	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市税	2,460	2,476	2,456	2,493	2,530	2,511	2,549	2,588	2,570	2,608
	<2,443>	※22年度は上段が当初予算、下段< >が現時点での減収見込み(△17億円)を反映したもの								
地方交付税・臨財債	948	1,003	1,019	977	977	977	977	977	977	977
	<1,041>	※22年度は上段が当初予算、下段< >が現時点での増収見込み(93億円)を反映したもの								
地方譲与税・府税交付金その他	307	312	316	321	327	332	337	343	348	354
小計(一般財源総額)	3,715	3,791	3,791	3,791	3,834	3,820	3,863	3,908	3,895	3,939
	<3,791>									
国・府支出金	1,425	1,447	1,472	1,498	1,527	1,546	1,566	1,587	1,608	1,630
市債(臨財債除く)	577	480	480	467	470	462	410	409	388	325
減収補てん債	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	54	54	54	54	54	54	0	0	0	0
行革債	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高速鉄道出資債等	141	124	124	111	114	107	108	108	87	23
投資的経費充充分	299	299	299	299	299	299	299	299	299	299
その他	1,970	1,905	1,886	1,887	1,889	1,890	1,891	1,892	1,893	1,895
公債償還基金取崩	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地売却収入等	45	20	0	0	0	0	0	0	0	0
預託金元金収入	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315
歳入総額	7,687	7,624	7,630	7,644	7,719	7,718	7,730	7,795	7,784	7,788

(単位：億円)										
歳出	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人件費	1,185	1,197	1,200	1,207	1,208	1,221	1,218	1,202	1,222	1,212
退職手当	113	110	113	120	120	133	130	115	135	125
退手以外	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087
特別の対策(給与減額措置等)	△16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	1,717	1,755	1,795	1,838	1,883	1,916	1,950	1,985	2,020	2,057
○生活保護	718	725	732	739	747	754	762	769	777	785
○障害者自立支援	240	261	285	311	339	354	370	386	404	422
○保育所運営費	276	280	285	289	294	298	303	308	313	318
○子ども手当	233	233	233	233	233	233	233	233	233	233
○子ども医療費、老人医療費など	251	256	261	266	271	277	282	288	294	299
公債費	833	840	871	846	879	864	879	904	914	960
投資的経費	717	717	717	717	717	717	717	717	717	717
他会計繰出金	901	887	904	899	906	911	919	907	887	824
下水道事業	241	237	240	242	243	243	243	243	242	238
高速鉄道事業(地下鉄)	184	169	176	161	158	154	158	141	131	67
自動車運送事業(バス)	21	19	18	18	18	18	18	18	3	2
○国保	141	143	145	147	149	151	154	156	158	160
○介護	144	148	152	156	161	165	166	167	168	169
その他	2,335	2,338	2,342	2,346	2,350	2,354	2,358	2,363	2,367	2,371
○後期高齢広域連合負担金	121	124	128	131	135	139	143	147	151	155
中小企業金融対策預託金	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315	1,315
施設運営費、内部管理経費等	891	891	891	891	891	891	891	891	891	891
歳出総額	7,687	7,733	7,829	7,852	7,943	7,983	8,040	8,076	8,126	8,140
歳入－歳出(財源不足額)	※ 0	△109	△199	△208	△224	△265	△310	△281	△342	△352

※22年度は、予算編成過程で見込まれた305億円の財源不足額を、未来まちづくりプランによる改革創造の取組や特別の対策(緊急の人件費抑制策、行革債、公債償還基金の活用)などにより解消した。

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(再掲) 社会福祉関係経費の増加額

(表中左端の○印合計)

(単位：百万円)				
	22年度予算		31年度見込	差引増加額
経費(歳出)	2,123		2,541	418
特定財源(国支出金等)	1,209	⇒	1,417	208
一般財源(市税等)	914		1,124	210

各項目の見込み方

【歳入】

➤市税

市民税（個人分・法人分）その他…名目経済成長率 1.6%の伸びを見込む。

（内閣府「経済財政の中長期試算」の慎重シナリオ（※））

※国の財政運営戦略（平成 22 年 6 月 22 日閣議決定）においては、「新成長戦略により経済の成長を目指すものの、国・地方を通じた財政健全化の道筋を示すに当たっては、慎重な経済見通しを前提とする」と示されている。

固定資産税・都市計画税 土地…22→23 年度：地価公示価格等を基に減収を見込む。

24 年度以降は、23 年度と同額と見込む。

家屋…過去の平均増減率を基に、評価替えの年（24 年度、27 年度、30 年度）に減収を見込む。

➤地方交付税・臨時財政対策債

「地方の一般財源総額については、平成 23 年度から平成 25 年度の間、平成 22 年度と実質的に同水準を確保する」とされている国の財政運営戦略を踏まえ、23～25 年度については、一般財源総額が変わらないものとして見込む。

26 年度以降の地方交付税等については、25 年度と同水準で推移すると見込む。

➤地方譲与税・府税交付金その他

名目経済成長率 1.6%の伸びで見込む。

➤国・府支出金

社会福祉関係費、投資的経費充充分について歳出の増減に連動して見込む。

➤市債

投資的経費充充分 22 年度（299 億円）と同額で見込む

高速鉄道出資債 高速鉄道事業の経営健全化計画を基に見込む。

退職手当債 現行制度の期限である 27 年度まで、22 年度と同額（54 億円）を見込む。

28 年度以降、発行を見込まず。

行政改革推進債 23 年度以降、発行を見込まず。

➤その他

公債償還基金取崩 23 年度以降、取り崩しを見込まず。

土地売却収入 京都未来まちづくりプランに基づき、23 年度まで売却益を見込む。（22 年度当初予算 20 億円、23 年度見込 10 億円）

その他、保育料等について、歳出に連動して見込む。

【歳出】

➤人件費

退職手当 現時点での定年退職者数見込を基に見込む。

退職手当を除く給与費 22年度と同額と見込む。

※特別の対策の一環として実施している緊急の人件費抑制策については、「京都市職員の給与の額の特例に関する条例」の規定等を踏まえ、23年度以降は見込まず。

(22年度当初予算 経費節減額 16億円)

➤扶助費

生活保護費、障害者自立支援費、保育所運営費などについて、過去の平均伸び率を基に見込む。

➤公債費

既借入分については、償還計画により、所要額を見込む。

新規借入分については、元金：5年据え置き、25年均等償還

利子：年利2.0% で見込む。

➤投資的経費

平成22年度（717億円）と同額で見込む。

➤繰出金

下水道事業 資本費平準化債の活用を前提に、既発債の償還計画等を基に見込む。

高速鉄道事業

自動車運送事業

} 21年度末策定の経営健全化計画を基に見込む。

その他、国民健康保険、介護保険などについて、過去の伸び率や高齢者人口の増加見込を基に見込む。

➤その他

後期高齢者医療広域連合負担金などについて、高齢者人口の増加見込を基に見込む。

今回の中長期財政シミュレーションによると、市税や地方交付税・臨時財政対策債等の合計である一般財源収入は、平成22年度の見直し後の収入額と比較すると、平成31年度までに148億円の増収見込みとなっている。

しかしながら、歳出については、人件費、扶助費、公債費のいわゆる義務的経費に大きな伸びを見込まざるを得ないことから、歳入と歳出の単純差引である財源不足額は拡大を続け、平成31年度には単年度で352億円に達し、平成23年度から平成31年度までの9年間の累計では、2,290億円の財源不足（単年度平均では254億円）を生じる見込みである。

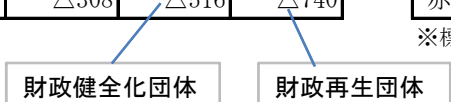
仮に歳出削減や特別の財源を確保するといった対策を何ら講じず、中長期財政シミュレーションに示した財源不足が累積すると、25年度には財政健全化団体、26年度には財政再生団体に陥りかねないほどの危機的状況である。

(単位：億円)

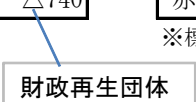
	23年度	24年度	25年度	26年度
財源不足額	△109	△199	△208	△224
累積額		△308	△516	△740

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	11.25%	20.00%
赤字額換算※	概ね400億円	概ね700億円

※標準財政規模を3500億円とした場合



財政健全化団体



財政再生団体

今回の試算は、税収は国の慎重シナリオに沿って見通しを立てたものであり、社会福祉関係経費については、過去の推移や高齢者人口の増加を一定の条件の下で機械的に織り込んで積算したものである。また、地下鉄事業等については、現行の経営健全化計画の達成を前提に見込んでいる。

京都市に限らず地方財政は、経済成長率や金利動向など経済情勢の影響、地方交付税などの国による地方財政対策の影響に大きく左右されるため、不確定要素が多い。このため、今後の財政運営に当たっては、事業費の増減や直近の経済情勢を踏まえた数年程度の中期の財政試算を行い、より精度の高い見通しを持つことが重要である。